

## 連結情報

### ▶ 千葉信用金庫グループの主要な事業の内容

千葉信用金庫グループは、当金庫および子会社「株式会社ちばしんビジネスサービス」で構成され、子会社は、事務処理代行業務などの千葉信用金庫の付随業務を中心に事業を行っております。



### ▶ 子会社の状況

会社名：株式会社 ちばしんビジネスサービス

所在地：千葉市稲毛区園生町1105番地

主な業務内容：当金庫業務の受託および帳票類の購入管理等

設立年月日：昭和62年5月22日

資本金：10百万円 当金庫議決権比率：100% 子会社等の議決権比率：0%

### ▶ 平成29年度 事業の概況

平成29年度の連結総資産額は前期比190億円増加して1兆990億円、また連結純資産額は11億円増加して400億円となりました。損益面では貸出金利回りの低下により利息収入が減少しましたが、有価証券利息配当金の増加や貸出金に係る信用コストの減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円となりました。

また、当金庫グループ全体の連結自己資本比率は8.17%となりました。

### ▶ 主要な連結経営指標の推移

(単位：百万円)

	第91期 (平成26年3月31日)	第92期 (平成27年3月31日)	第93期 (平成28年3月31日)	第94期 (平成29年3月31日)	第95期 (平成30年3月31日)
連結経常収益	17,686	16,657	16,084	14,722	15,302
連結経常利益	3,589	3,068	3,543	2,027	2,687
親会社株主に帰属する当期純利益	2,293	2,330	2,571	765	2,062
連結純資産額	37,066	37,099	40,742	38,889	40,088
連結総資産額	1,018,351	1,059,040	1,071,383	1,080,025	1,099,075
連結自己資本比率	8.58%	8.24%	8.22%	8.16%	8.17%

## ▶ 連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結される子会社、子法人等：1社  
 主要な会社名  
 株式会社 ちばしんビジネスサービス
- ② 非連結の子会社及び子法人等  
 該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等  
 該当ありません。
- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等  
 該当ありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
 連結される子会社の決算日は3月末日です。
- (4) 連結調整勘定の償却に関する事項  
 連結調整勘定の償却に関する事項は該当ありません。
- (5) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項  
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

## ▶ 連結貸借対照表／資産の部

(単位：百万円)

科 目	第94期 (平成29年3月31日)	第95期 (平成30年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預け金	253,006	265,475
買入金銭債権	163	440
金銭の信託	891	891
有価証券	240,665	241,694
貸出金	560,903	565,932
外国為替	51	71
その他資産	6,547	6,598
有形固定資産	17,992	17,550
建物	4,187	4,314
土地	12,383	12,223
建設仮勘定	297	2
リース資産	3	2
その他の有形固定資産	1,120	1,007
無形固定資産	277	238
ソフトウェア	183	144
その他の無形固定資産	93	93
繰延税金資産	4,159	3,900
債務保証見返	716	642
貸倒引当金	△ 5,350	△ 4,359
その他の引当金	△ 0	△ 0
<b>資産の部合計</b>	<b>1,080,025</b>	<b>1,099,075</b>

▶ 連結貸借対照表／負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	第94期 (平成29年3月31日)	第95期 (平成30年3月31日)
(負債の部)		
預 金 積 金	1,030,882	1,051,941
そ の 他 負 債	3,029	3,401
賞 与 引 当 金	305	303
退 職 給 付 に 係 る 負 債	4,470	971
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53	69
そ の 他 の 引 当 金	259	240
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,417	1,417
債 務 保 証	716	642
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>1,041,135</b>	<b>1,058,987</b>
(純資産の部)		
出 資 金	18,912	18,798
資 本 剰 余 金	3,806	3,806
利 益 剰 余 金	11,629	13,346
処 分 未 済 持 分	△ 43	△ 32
会 員 勘 定 合 計	34,304	35,919
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,428	2,012
土 地 再 評 価 差 額 金	2,156	2,156
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,585	4,168
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>38,889</b>	<b>40,088</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,080,025</b>	<b>1,099,075</b>

## 連結貸借対照表 注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建物	34年～49年
その他	3年～20年

 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。  
なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- 当金庫の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
また、破綻懸念先の債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,984百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日当連結会計年度から費用処理しております。  
「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
また、当金庫並びに連結される子会社は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫並びに連結される子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成29年3月31日現在）

年金資産の額	1,634,392百万円
年金財政計算上の数値債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,793,308百万円
差引額	△158,915百万円
- ② 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社の掛金拠出割合（平成29年3月分）0.8229%
- ③ 補足説明  
上記①の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高214,616百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金162百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。  
また、上記①及び②については、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値を記載しております。  
(追加情報)  
当連結会計年度において、退職給付財政の更なる健全化を目的として、現金3,500百万円を退職給付信託に拠出しました。これにより、退職給付引当金が3,500百万円減少しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 睡眠負債払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 当金庫並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるっております。
- 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 8百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 14,580百万円
- 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部及び営業車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。なお、個々のリース資産に重要性が乏しいため、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は616百万円、延滞債権額は20,266百万円であり、なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であり、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は268百万円であり、なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,499百万円であり、なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,650百万円であり、なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,146百万円であり、
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	11,125百万円
	現金	34百万円
担保資産に対応する債務	預金	123百万円

 上記のほか、為替決済取引の担保として、定期預金30,000百万円、外国為替取引の担保として定期預金600百万円、手形代理交換用担保として定期預金50百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は290百万円であります。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日 平成11年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△6,038百万円であります。
- 出資1口当たりの純資産額 147円84銭
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は300百万円であります。
- 金融商品の状況に関する事項
  - 金融商品に対する取組方針  
当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金融経済環境の変化に伴い発生する諸リスクを把握し、資産及び負債の総合管理（ALM）をしております。
  - 金融商品の内容及びそのリスク  
当金庫グループが保有する金融資産は、主として貸出金、有価証券、預け金です。これらは、それぞれ信用リスクや金利変動リスク、為替リスクなどに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク、金利リスクに晒されております。
  - 金融商品に係るリスク管理体制
    - 信用リスクの管理  
当金庫グループは、信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部、経営管理部、債権管理部、地域推進部により行われ、また、理事会等に審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクは、市場資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
    - 市場リスクの管理
      - 金利リスクの管理  
当金庫グループは、ALMによって金利変動リスクを管理しております。ALMに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。経営管理部は、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、BPV分析等によりモニタリングを行い、ALM委員会に報告しております。
      - 為替リスクの管理  
当金庫グループは、為替変動リスクに関して個別の債券ごとに管理しております。
      - 価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用方針に基づき行われます。このうち、市場資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
      - 市場リスクに係る定量的情報  
当金庫グループでは、預金、貸出金、有価証券、預け金の金利リスク量と価格変動リスク量、有価証券の信用リスク量をVaRにより月次で計測し、取得した

リスク量がリスク限度枠の範囲内となるように管理しております。当金庫のVaRは、金利リスク量と価格変動リスク量は分散共分散法（保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年）、信用リスク量はモンテカルロ・シミュレーション法（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間3年、シミュレーション回数10万回）により算出しており、平成30年3月31日現在で当金庫のリスク量（損失額の推計値）は、全体で2,720百万円です。ただし、VaRは過去の市場変動をもとに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、既定した水準を超えて市場が急激に変動した場合に被る損失については補足できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を記載しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項  
平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の算定方法については（注1）参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預け金	265,475	265,437	△37
(2) 有価証券	241,614	245,006	3,392
満期保有目的の債券	77,970	81,362	3,392
その他有価証券	163,643	163,643	—
(3) 貸出金（*1）	565,932	—	—
貸倒引当金（*2）	△4,293	—	—
	561,638	571,119	9,480
金融資産計	1,068,728	1,081,563	12,834
(1) 預金積金	1,051,941	1,052,159	218
金融負債計	1,051,941	1,052,159	218

（\*1）現金及び預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

（\*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29. から31. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」という。）の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額（マイナス金利については、「0%」にて算出しております。）

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。（マイナス金利については、「0%」にて算出しております。）なお、残存期間が短期（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	62
組合出資金（*2）	17
合 計	80

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（\*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預け金	194,375	71,100	—	—
有価証券	12,792	51,764	75,169	89,930
満期保有目的の債券	5,232	28,954	24,571	19,212
その他有価証券のうち満期があるもの	7,559	22,810	50,597	70,717
貸出金（*）	97,739	167,725	111,035	169,925
合 計	304,906	290,589	186,204	259,855

（\*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

（注4）その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金（*）	842,516	208,848	10	565
合 計	842,516	208,848	10	565

（\*）預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下31. まで同様であります。

満期保有目的の債券（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,148	27,015	1,867
	地方債	17,147	17,874	726
	社債	25,399	26,194	794
	その他	2,500	2,583	83
	小 計	70,195	73,667	3,472
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	2,800	2,783	△16
	社債	275	274	△1
	その他	4,700	4,636	△63
	小 計	7,775	7,695	△80
合 計		77,970	81,362	3,392

その他有価証券（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	215	186	29
	債券	93,619	90,441	3,178
	国債	18,355	18,037	317
	地方債	27,244	26,270	973
	社債	48,020	46,132	1,887
	その他	23,383	22,450	933
	小 計	117,219	113,078	4,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	10,200	10,344	△144
	国債	6,355	6,482	△127
	地方債	3,044	3,060	△15
	社債	800	802	△1
	その他	36,223	37,397	△1,174
小 計	46,424	47,742	△1,318	
合 計		163,643	160,821	2,822

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	111	96	—
債券	16,411	815	—
国債	5,414	390	—
地方債	838	40	—
社債	10,159	384	—
その他	1,607	199	—
合 計	18,130	1,111	—

31. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。なお、当連結会計年度における減損処理はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりです。

時価がある有価証券については、時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合、債券については、格付や発行会社の財政状態などを考慮し、株式については、時価の推移や発行会社の財政状態を考慮し、また投資信託については、時価の推移を考慮して判断しております。

時価がない有価証券については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落しているかなどを考慮して判断しております。

買入金銭債権については、時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合、格付等を考慮して判断しております。

32. 運用目的の金銭の信託（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	891	—

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は28,014百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が14,814百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△4,599百万円
退職給付信託拠出	3,500百万円
未認識数理計算上の差異	128百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△971百万円
退職給付に係る負債	△971百万円

## ▶ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第94期 (平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで)	第95期 (平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>14,722,495</b>	<b>15,302,314</b>
資金運用収益	11,640,776	11,529,993
貸出金利息	8,828,009	8,614,148
預け金利息	318,624	275,435
買入手形利息及びコールローン利息	—	—
有価証券利息配当金	2,377,997	2,510,331
その他の受入利息	116,145	130,077
役務取引等収益	1,496,836	1,450,856
その他業務収益	862,147	924,951
その他経常収益	722,735	1,396,513
貸倒引当金戻入益	—	400,724
償却債権取立益	550,445	685,015
その他の経常収益	172,290	310,773
<b>経常費用</b>	<b>12,694,620</b>	<b>12,614,348</b>
資金調達費用	550,043	485,563
預金利息	539,573	472,658
給付補填備金繰入額	4,656	6,577
その他の支払利息	5,813	6,327
役務取引等費用	1,211,253	1,370,684
その他業務費用	466,377	424,104
経費	9,503,880	9,455,289
その他経常費用	963,065	878,707
貸倒引当金繰入額	462,118	—
その他の経常費用	500,947	878,707
<b>経常利益</b>	<b>2,027,875</b>	<b>2,687,966</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,049</b>	<b>2,318</b>
固定資産処分益	—	2,318
その他の特別利益	3,049	—
<b>特別損失</b>	<b>286,673</b>	<b>174,524</b>
固定資産処分損	52,974	73,681
減損損失	233,698	100,842
その他の特別損失	—	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,744,250</b>	<b>2,515,760</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>23,518</b>	<b>26,508</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>954,811</b>	<b>427,038</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>978,329</b>	<b>453,546</b>
<b>当期純利益</b>	<b>765,921</b>	<b>2,062,213</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>765,921</b>	<b>2,062,213</b>

### 連結損益計算書 注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 10円72銭
- 「その他の経常費用」には、貸出金償却597,840千円を含んでおります。
- 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
我孫子市	店舗	土地及び建物	38,989千円
印旛郡酒々井町	A T M稼働店舗	土地及び建物	50,039千円
市 原 市	A T M稼働店舗	土地及び建物	11,813千円
合 計			100,842千円

営業用店舗については、営業店(本店、各支店)毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、遊休資産は各資産を、グルーピングの最小単位としております。

本部、倉庫、グラウンド等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから本部共用資産としております。また、各出張所(A T M稼働店舗)は母店より切り離し、各出張所をグルーピングの最小単位としております。

地価の下落等により、店舗1ヶ所、出張所2ヶ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額100,842千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、土地は時価、建物は再調達原価法による評価にて算定しております。

## ▶ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第94期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	第95期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,806,982	3,806,982
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	3,806,982	3,806,982
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	11,050,573	11,629,206
利益剰余金増加高	924,827	2,062,213
親会社株主に帰属する当期純利益	765,921	2,062,213
その他	158,906	—
利益剰余金減少高	346,194	345,141
配当金	346,194	345,141
自己優先出資消却額	—	—
その他	—	—
利益剰余金期末残高	11,629,206	13,346,278

## ▶ 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分		残 高	担保・保証額	貸倒引当金	保全率
破綻先債権	第94期(平成29年3月31日)	420	389	30	100%
	第95期(平成30年3月31日)	616	335	281	100%
延滞債権	第94期(平成29年3月31日)	23,330	15,042	4,002	81.63%
	第95期(平成30年3月31日)	20,266	13,128	2,936	79.26%
3ヵ月以上延滞債権	第94期(平成29年3月31日)	247	244	10	103.00%
	第95期(平成30年3月31日)	268	264	8	101.46%
貸出条件緩和債権	第94期(平成29年3月31日)	4,601	3,491	197	80.15%
	第95期(平成30年3月31日)	4,499	3,397	136	78.53%
合 計	第94期(平成29年3月31日)	28,599	19,167	4,241	81.84%
	第95期(平成30年3月31日)	25,650	17,125	3,362	79.87%

## ▶ 事業の種類別セグメント情報

連結対象会社(株)ちばしんビジネスサービスは、当金庫業務以外に事業を営んでおりませんので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。